

「令和5年からの休日部活動の地域移行に伴う実態調査」の調査結果

山梨県小中学校体育連盟 調査統計部

1 はじめに

文部科学省が平成28年度に実施した教員勤務実態調査においては、教師の厳しい勤務の実態が改めて明らかとなった。これを受けて、平成31年1月25日、中央教育審議会において「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について取りまとめられた。令和2年9月には、更なる部活動改革の推進を目指し、部活動ガイドラインで示した「学校と地域が協働・融合」した部活動の具体的な実現方策とスケジュールが明示された。部活動における教師の負担軽減に加え、部活動の指導等に意欲を有する地域人材の協力を得て、生徒にとって望ましい部活動の実現を図るものである。

このため、令和5年より休日部活動の地域移行の段階的实施に向け、技術的な指導ができる地域の人材活用と部活動指導を今まで通り続けていきたい意向のある教員との連携を図り、部活動の円滑な運営を目指していくことが不可欠となる。

そこで、山梨県小中学校体育連盟では、各学校における部活動の実態調査と教員の休日部活動における部活動指導に関する実態調査を行う中で、休日部活動の地域移行の段階的实施に向けての資料としていきたいと考えている。

2 調査目的及び内容

山梨県小中学校体育連盟では、令和5年からの休日部活動の地域移行に対して、教員のニーズや課題、意向を明らかにし、今後の段階的实施に向けての一資料を得ることを目的とした。

調査内容は、部活動の指導を実際に行っている顧問を対象として「兼職兼業の許可申請を出して休日部活動の指導にあたるか」や「休日部活動の地域移行に際して期待できることや課題だと思うこと」などである。本年度は、この移行に当たっての初年度の調査ということで、現場の教員の声を聞く中で実現可能な方向性を探る一端として調査を行った。

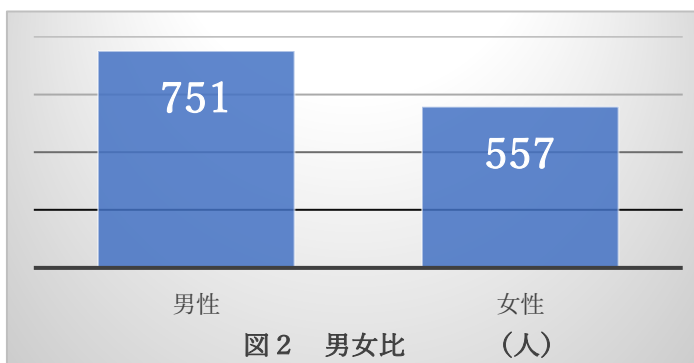
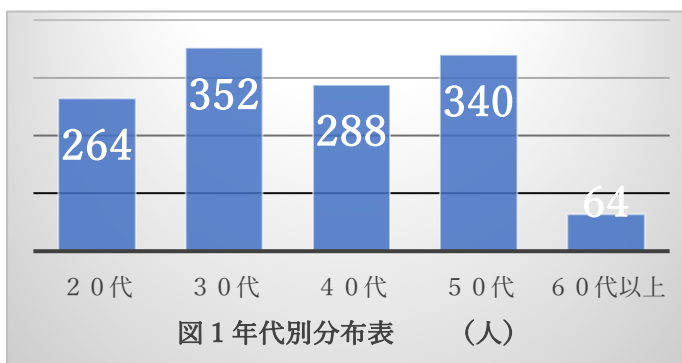
3 調査対象

山梨県内10支部、81校の教員を対象に、6月～7月にかけてアンケート調査を実施した。対象となる教員は、以下の通りである。

支部	甲府	中巨摩	笛吹	峡南	都留	峡北	東山	吉田	南都留	北都留
男性	158	169	62	57	40	76	60	42	44	43
女性	108	146	35	34	29	57	55	34	29	30
合計	266	315	97	91	69	133	115	76	73	73

全合計 1308人

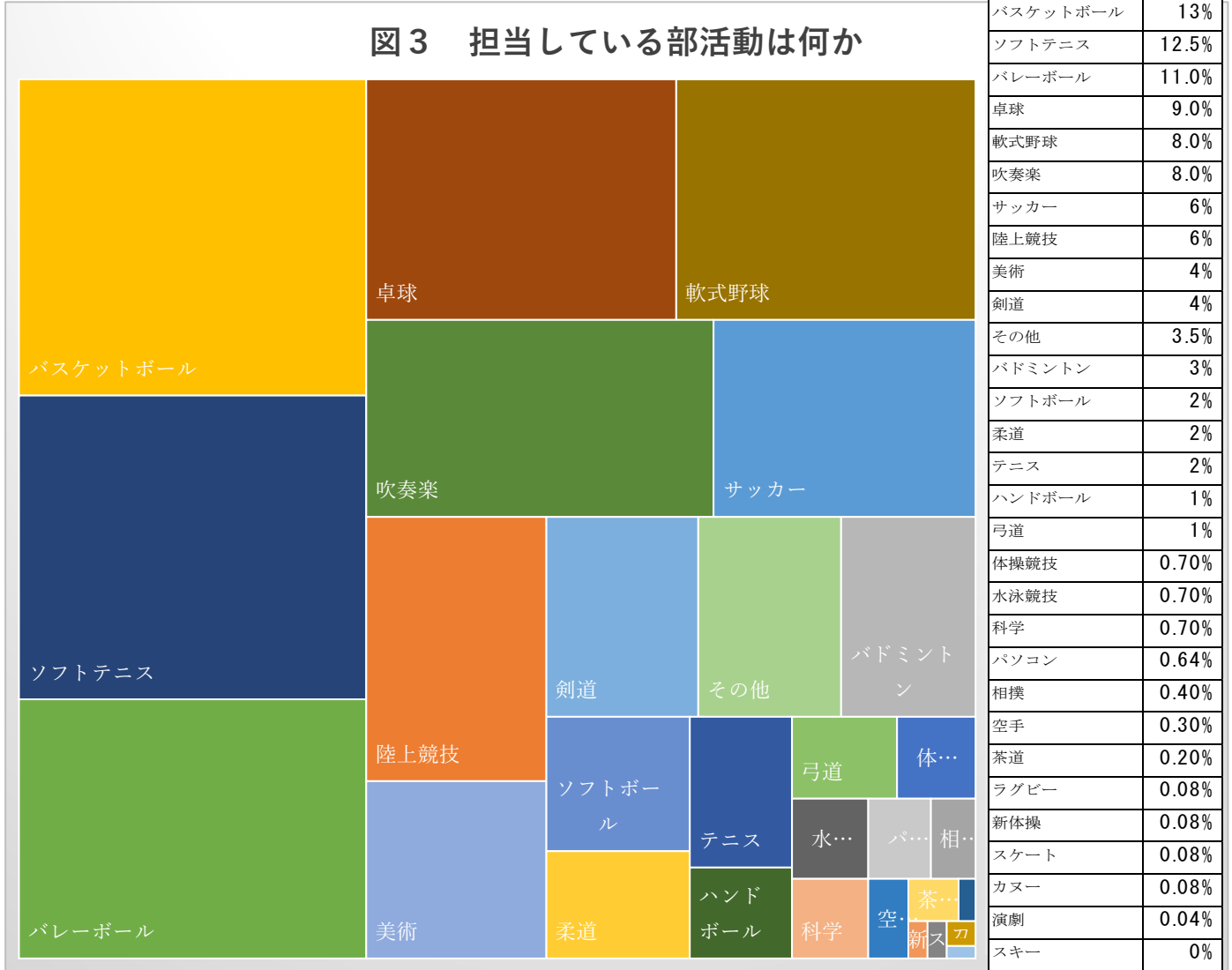
年代別、男女別で見ると以下のとおりである。



4 調査結果

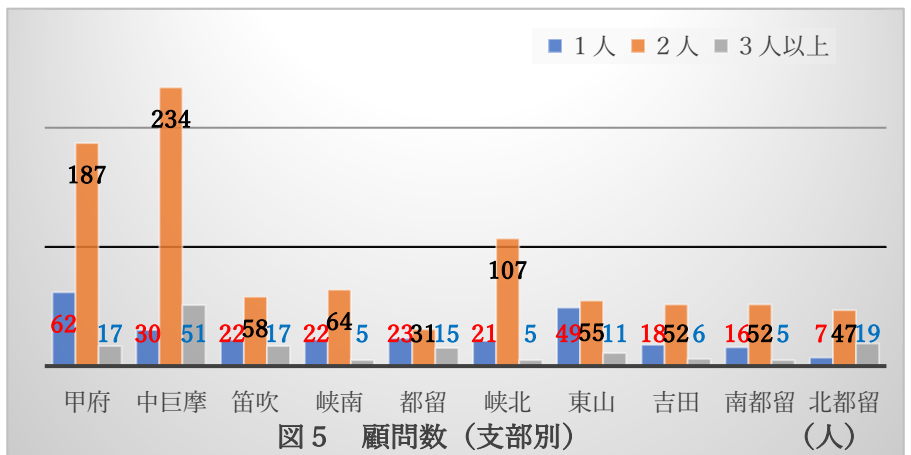
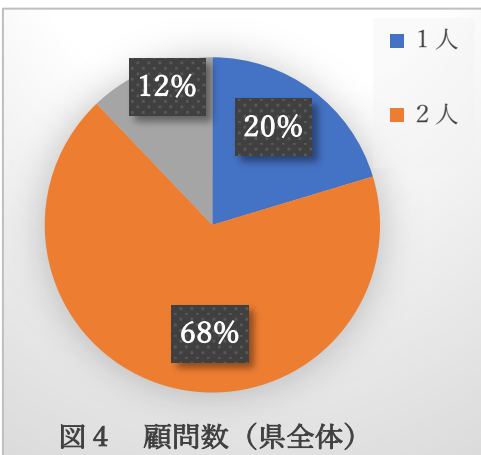
(1) 今年度、顧問として主な活動をしている部活動は何かについて

図3は、担当している部活動は何かについて、ツリーマップで視覚的に示したものである。全体の内訳は、バスケットボールが13%で最も高い割合を示し、その次にソフトテニスの12.5%、バレーボールの11%と続いて高い割合であった。その他には、家政部、文化芸術、なぎなた、アーチェリー、ホッケー、ボートなどがあつた。



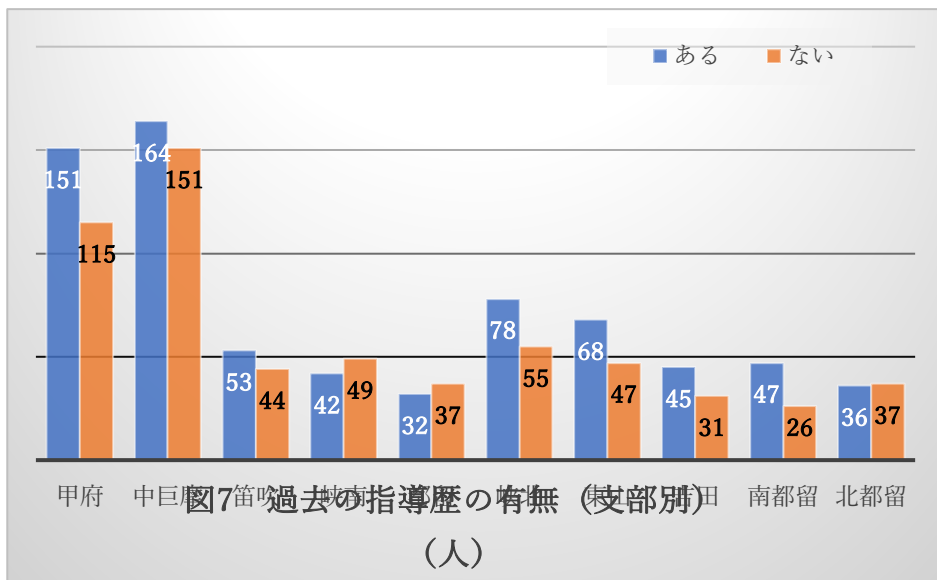
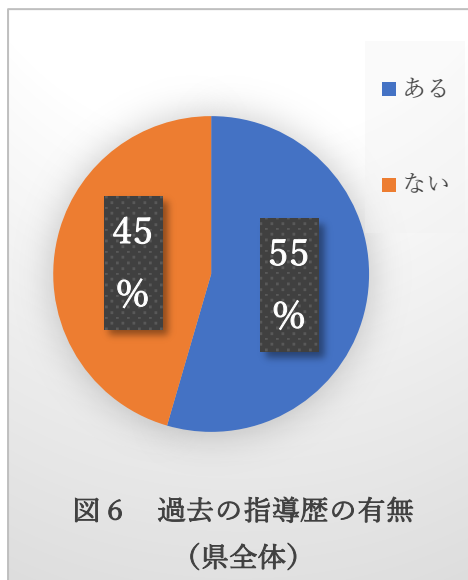
(2) 担当している部活動の顧問数は何人かについて

図4の顧問数（県全体）については、すべての支部で、2人以上の顧問で部活動指導に当たっている人が多いという割合を示した。また、図5の顧問数（支部別）に見ると、峡北支部、中巨摩支部では、複数顧問の割合が他支部に比べて多いことが顕著であった。



(3) 顧問になっている部活動は、自分自身が指導歴のある分野かについて

図6の過去の指導歴の有無（県全体）については、指導歴があると答えた人がないと答えた人より10%多い。図7の過去の指導歴の有無（支部別）を見ると、甲府、中巨摩、笛吹、峡北、東山、吉田、南都留と10支部中7支部が「ある」と答えた人が多かった。指導歴については、経験したことがある部を継続して担当している教員が多いことがいえる。



(4) 兼職兼業の許可申請の希望について

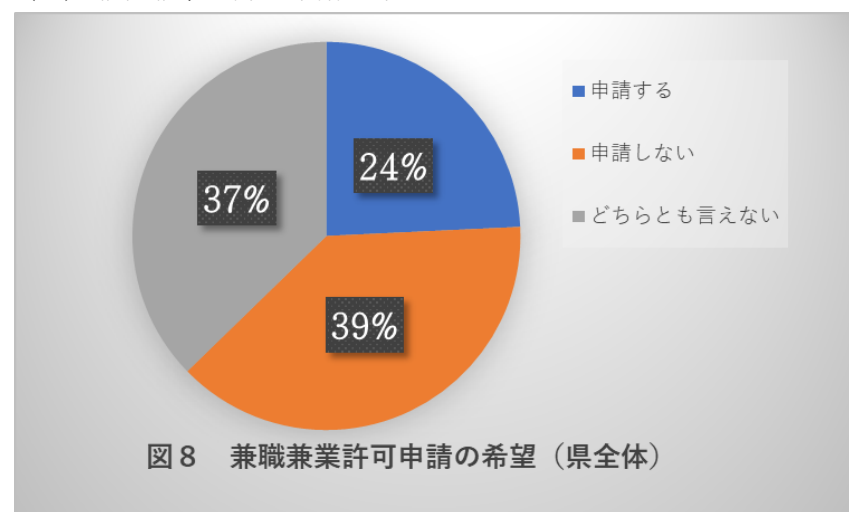
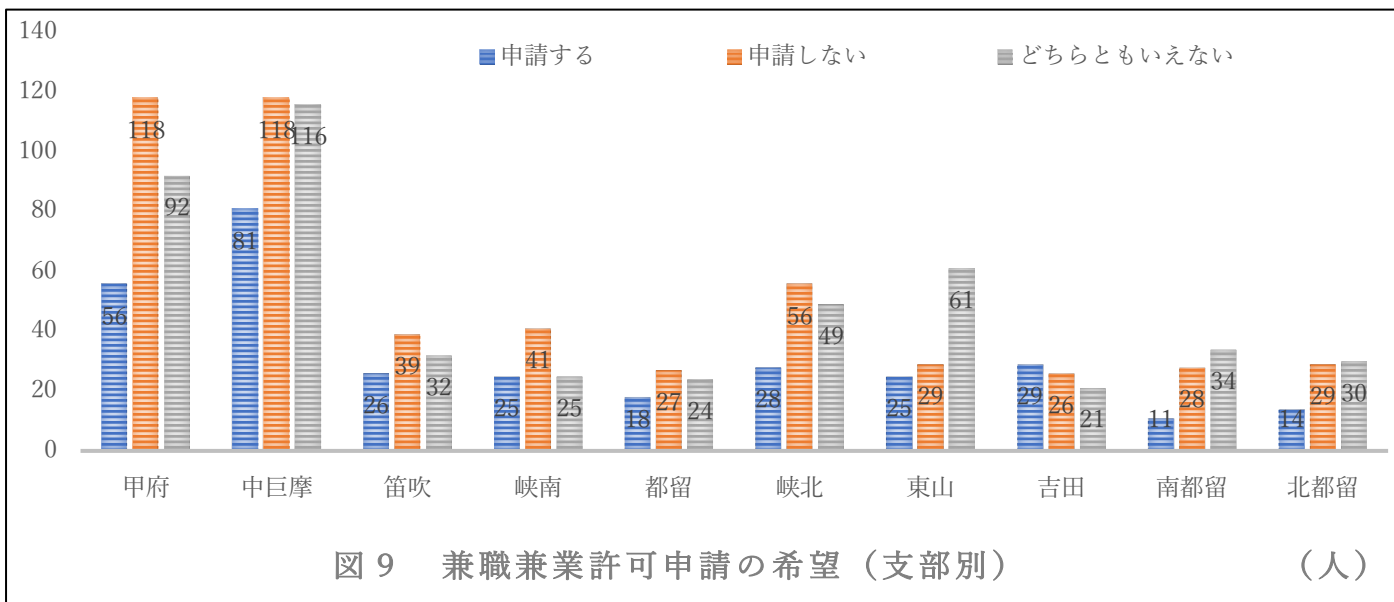


図8は、兼職兼業許可申請の希望（県全体）の統計である。

「申請する」と答えた人は、全体の24%、「申請しない」と答えた人は39%、「どちらとも言えない」と答えた人は37%だった。

図9の各支部の割合を見ると、「申請する」が他の2つを上回った支部は吉田支部のみで、「どちらとも言えない」が他の2つより上回っているのが、東山、南都留、北都留支部、その他6支部は、「申請しない」が一番多い割合となった。



(5) 「申請する」と答えた人の理由

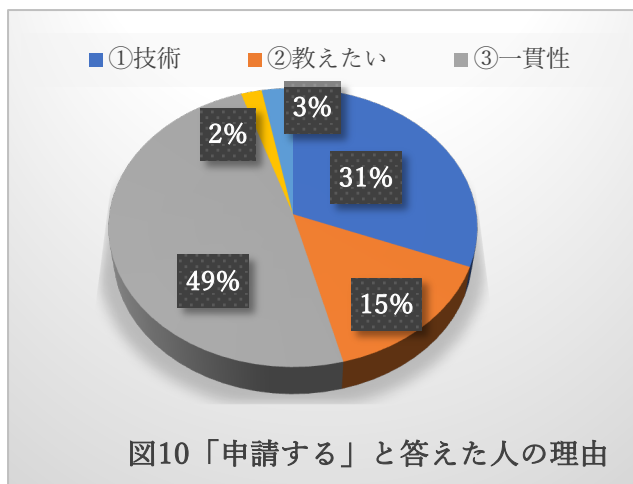


図10の「申請する」と答えた人の中で一番多かった理由は、③の部活動指導をした方が、生徒指導など学校内の指導との一貫性を図れるからが全体の49%と一番多く占めていることから、部活動の教育的効果を感じている教員が多いことがこのことから伺える。その次に、①の平日と休日部活動で技術指導に一貫性があった方がよいを選択している人が31%、②の自分が持っている専門的技術を子供たちに教えたいが15%を占めていることから、自分の持っている技術的な指導力を子供たちにも教えていきたいと思っている教員が約半数近くいると考えられる。

(6) 「申請しない」と答えた人の理由

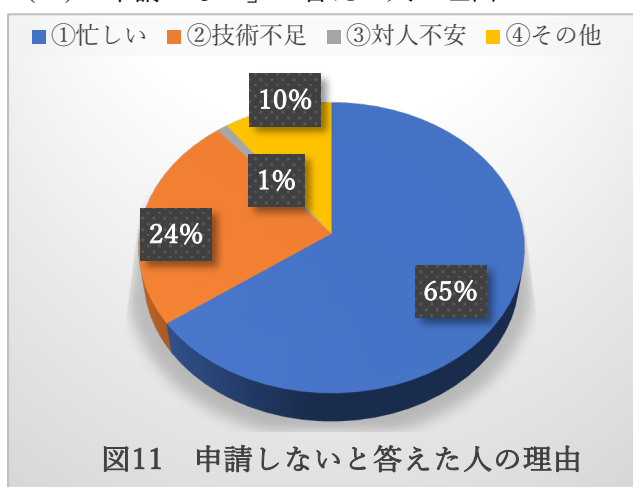


図11の「申請しない」と答えた人の中で65%が一番に挙げている理由は、①の多忙になるからである。部活動指導が教員の多忙化につながっていると感じている教員が多いことは、紛れもない事実であるといえる。残りの24%の人たちは、スキルの面で部活動指導に不安がある。1%の人たちは、保護者や生徒対応に不安があると答えた。その他の10%の人達の理由は、退職するため、退職しているためや家庭を優先させたい、技術指導できる専門的スキルを持っていない、土日に活動はしていない、休みたい、すでに地域指導者として活動しているなどの意見が多かった。

(7) 「どちらとも言えない」と答えた人の理由

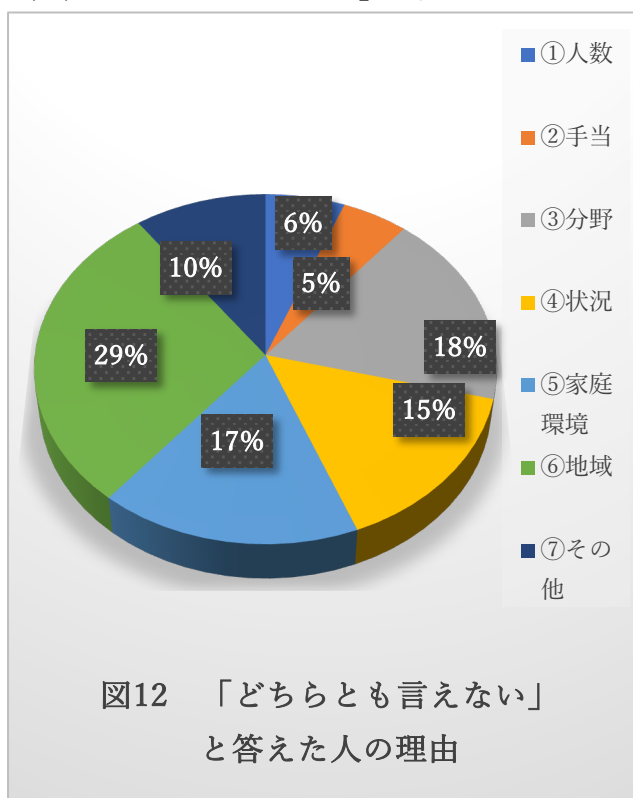


図12の「どちらとも言えない理由」として一番多いのは、⑥29%の地域活動指導者の仕組みや役割のことがよくわからないためと回答しており、この移行における趣旨やどのような方向性で部活動が変わっていくのかなど周知されていないことが浮き彫りとなった。今回のアンケート調査を行うにあたり、各支部の調査統計委員が説明をして初めて知った教員も多く、今後広く周知させていくことも課題である。次に、③の指導する分野によるが18%、⑤の自分の家庭環境によるが17%、④の学校の分掌などそのときの仕事の状況によるが15%の順に回答が多かった。⑦のその他の意見としては、平日と休日で一貫した指導ができるか地域との連携の問題を挙げている人が一番多く、生徒との関係作りや生徒指導にも繋がる部分があるという理由が次に多かった。逆に、①複数顧問体制、②指導時間やそれに対する手当と答えた人は、6%未満と少なく、「申請をするかしないか」は、地域指導者の仕組みを知った上で、専門性や自分を取り巻く環境で決めたいという人が約8割を占めているということがわかった。

(8) 休日部活動の地域移行に際して、期待できること

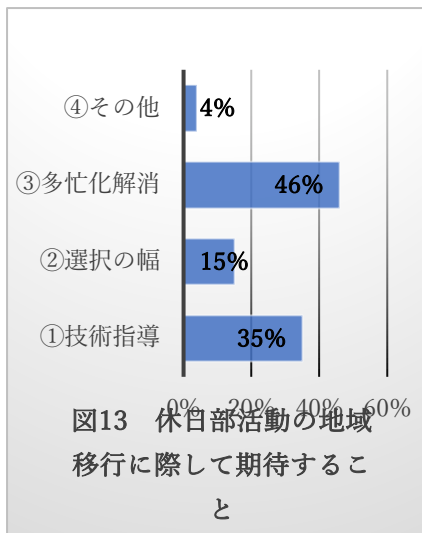


図13の休日部活動の地域移行に際して期待することでは、③の教員の多忙化解消が46%と高い割合を占めており、このアンケート項目からも部活動が多忙化につながっていると感じている教員が多いことが伺える。次に、①の子ども達が専門的な技術指導をしてもらえが35%、②の近隣の学校と一緒に練習をすることによって、子ども達の選択の幅が広がるが15%の順に多い結果となった。その他の理由の中には、地域の大人と接することにより、子供達にマナー等がより身につく、地域の人と連携や交流が生まれる、改善について前向きな議論がなされるなど期待の声がある一方、地域に専門的指導者がいないのでこの取り組みに期待ができない、期待できることもあるだろうが、トラブルが発生した場合、逆に多忙化にならないか心配であるなど不安の声もあった。

(9) 休日部活動の移行に際して、課題だと思ふこと

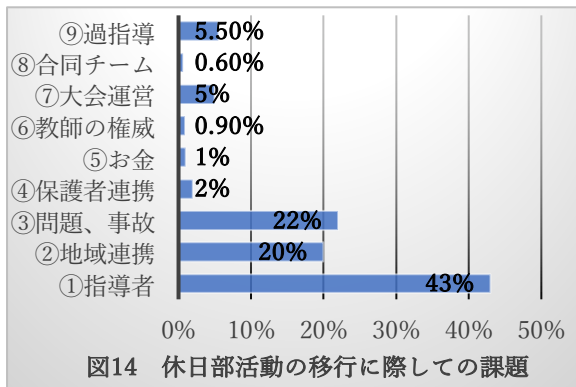


図14の休日部活動の地域移行に際しての課題では、①の指導者の確保が43%と一番高い割合を示し、次に③の安全面や問題、事故発生時の責任の所在が22%、②の学校と地域との連携の順に高い割合であった。この3つに関しては、(8)のその他の回答にもあったように、地域に指導者がいるか、問題が発生したときの対応などにこの取り組みの難しさを感じている教員が多いことが伺える。

5 今後の具体的な取組方向

今回の調査結果を受けて、令和5年からの休日部活動の地域移行に向けて方向性を見いだしていきたい。

まず、兼職兼業許可の申請希望を出すかについては、この移行に対する取り組みが周知されていない部分も大きいですが、申請すると答えた教員が24%と少なく、果たしてその他を地域活動指導者で補えるのかというところが一番大きな課題であると考えます。これまでの調査統計の「部活動指導員に関する調査報告」「部活動指導員任用事業についての調査結果」にもあるように、外部指導者、部活動指導員の人数も少なく、競技によって偏りがある。また、この3年くらいのうちにも部活動指導員が大幅に増減している種目がある現状を踏まえ、教員を含めた実際の指導者数を把握し、この取り組みをどのように展開していくかを慎重に考える必要がある。

さらに、地域活動指導者の継続的指導の確保、学校との連携、部活動数の調整、合同チームの整備、各競技専門部の運営、規約の整備など持続可能なスポーツ・文化的活動にするためには、多くの課題の検討が必要である。

まずは、令和5年からの休日部活動の地域移行に向けての取り組みを全体に周知させることが重要であると感じた。具体的な情報を提供し、知ってもらった上で兼職兼業許可申請の希望を再度とることが、指導者数の実態を正確に知ることにつながり、更には、教員のニーズや課題点、意向もより明確になると考える。また、教員だけでなく地域の指導者を確保するために地域活動指導者に関するリーフレットや手引きを配布し、広くアナウンスすることで、地域活動指導者の人数や実態把握につなげることも大切だと感じた。

今後は、モデル校の結果や今回の調査結果を受けながら、他県の動向も参考にしつつ、山梨県教育庁保健体育課、山梨県小中学校体育連盟が連携して部活動改革に関わる様々な課題を検討し、明確にしていくことが重要である。また、子ども達にもアンケートを実施し、生徒達のニーズを把握した上で、生徒達にとってよりよいスポーツ活動、文化的活動の整備のために引き続き今後も調査を進め、よりよい改革の方向性を探っていきたい。

〔文責： 調査統計部委員長 杉原 彩子 (甲府市立城南中学校)〕